

第12回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

会社の新株予約権等に関する事項

会計監査人の状況

会社の体制及び方針

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社テクノロジーズ

会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人 銀河

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	31,790千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31,790千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役会が決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

① 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保しております。具体的には「職務権限規程」や「内部通報規程」等、統制に関連する規程を定期的に見直すとともに、内部監査や監査役を中心として内部統制システムの確立を図っております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、当社の全ての取締役及び使用人が遵守すべき基本的な内部規範である「行動規範」及び重要な職務の遂行に関する社内方針・規則を、取締役及び使用人へ継続的に周知し、必要に応じて啓発活動や研修を行っております。
 - (b) 当社は、経営管理部がコンプライアンスに関する業務を担当し、コンプライアンス活動を継続的に推進するとともに、重要な問題が発生した場合は取締役会に報告するものとしております。
 - (c) 当社は、法令や社内規則違反の予防・発見のため、通常の指揮命令系統から独立した内部通報制度を構築・維持しております。
 - (d) 当社は、反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、その関係排除に取り組んでおります。
 - (e) 当社は、監査役と連携・協力のうえ、業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、運用状況を監視・検証しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役及び使用人は、その職務の遂行に係る文書その他の情報を、法令及び「文書管理規程」に従い適切に保存及び管理しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の取締役及び使用人は、それぞれの担当領域において、定期的にリスクを検討・評価し、リスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行っております。経営管理部は、かかるリスク管理体制の整備・運用を横断的に推進しております。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にしたうえで、業務執行の決定権限を取締役に委譲しております。
 - (b) 取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じて当社全体としての経営目標の達成に努めております。また、業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して自らと指揮命令関係にない他の取締役の担当領域に影響を及ぼす場合には、当該取締役と協議のうえ、当社にとって最適な選択肢を追求しております。
- e. 当社及び連結子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、当社及び連結子会社全体にとっての重要情報が当社及び連結子会社全体に共有され、適切な意思決定がなされることを確保するため、「関係会社管理規程」を遵守しております。
 - (b) 当社は、当社の事前承認を要する事項、当社から決定権限を委譲された事項及び当社への報告が義務付けられた事項等を明文化した「関係会社管理規程」を定め、当社及び連結子会社内に適宜周知・徹底しております。「関係会社管理規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手のうえ、これらを評価し、当社及び連結子会社にとって最善の利益をもたらすと合理的に判断する内容の意思決定を行っております。
 - (c) 以上のとおり、当社は、当社の連結子会社の状況について、適切に管理しております。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役会がその職務執行を補助する使用人（以下、「補助使用人」という。）を求めた場合は、取締役会は、適任と認められる人員を置くことができるものとしております。補助使用人は、監査役会の指示のもと、自ら、あるいは関連部門と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行うとともに、必要に応じて監査役会を補佐して実査・往査を行うものとしております。
 - (b) 監査役会が補助使用人を求めた場合、その任免及び人事考課については、監査役会の同意を必要とし、業務上の合理性が認められる範囲で取締役からの独立性が確保されるものとしております。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役（連結子会社の取締役を含む。）及び使用人は、法令及び定款に定められた事項のほか、監査役会から報告を求められた事項について、速やかにこれを監査役会に報告するものとしております。
 - (b) 取締役及び使用人は、内部通報制度に対する通報の内容及びその対応状況を、監査役会の求めに応じて開示・報告するものとしております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、社内の重要課題等を把握し、必要に応じて意見を述べることができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保しております。
 - (b) 取締役及び使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

② 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、利益供与を一切行わないことを基本的な考え方として「反社会的勢力対策規程」にその旨を定め、全役職員に対して教育研修を行います。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な運用状況については、以下のとおりであります。

① 重要な会議の開催状況について

取締役会は、毎月1回開催される定時の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。当事業年度内においては、17回開催いたしました。取締役会では、法令又は定款に定められた事項及び経営に関する重要な事項や業務執行に関する事項の意思決定を行うほか、代表取締役及び取締役の職務執行の監督を行いました。また、当事業年度内において、リスクマネジメントコンプライアンス委員会を4回開催いたしました。

② 監査役会の職務の執行について

監査役会は、原則として毎月1回開催しており、当事業年度内において14回開催いたしました。監査役は、取締役会やその他社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監

督を行いました。また、年度計画に基づき営業所の往査を行い、責任者などから聞き取りを行いました。その他、取締役会において監査の実施状況及び結果の報告を行いました。

③ 内部監査の状況について

内部監査担当者は、年度計画に基づき、会社管理に関する全般的な項目の規定やルール
の整備状況に重要な課題がないかについて確認することを最優先としながら監査項目を設
定、監査を行い、被監査部署への改善に向けた助言又は提言を行いました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につ
いては、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、健全な財務体質及び競争力の強化を経営上の
重要課題として位置づけております。現時点では、当社は成長過程にあると考え、内部留
保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化に向けた投資を実行することが株主に対する最
大の利益還元につながると考えております。

このことから、創業以来配当の実績はなく、今後においても当面の間は内部留保の充実
を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益
還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等
については未定であります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2025年2月1日から  
2026年1月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |         |      |            | その他の包括利益<br>累計額      |                       |
|-------------------------|---------|---------|---------|------|------------|----------------------|-----------------------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |
| 2025年2月1日残高             | 630,300 | 221,343 | 403,870 | △328 | 1,255,186  | 249                  | 249                   |
| 連結会計年度中の変動額             |         |         |         |      |            |                      |                       |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益     | —       | —       | 266,883 | —    | 266,883    | —                    | —                     |
| 株主資本以外の項目の当期変<br>動額(純額) | —       | —       | —       | —    | —          | △69                  | △69                   |
| 連結会計年度中の変動額合計           | —       | —       | 266,883 | —    | 266,883    | △69                  | △69                   |
| 2026年1月31日残高            | 630,300 | 221,343 | 670,754 | △328 | 1,522,069  | 179                  | 179                   |

|                         | 新株予約権  | 非支配株主持<br>分 | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-------------|-----------|
| 2025年2月1日残高             | 13,384 | 3,128,493   | 4,397,312 |
| 連結会計年度中の変動額             |        |             |           |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益     | —      | —           | 266,883   |
| 株主資本以外の項目の当期<br>変動額(純額) | △2,743 | 644,520     | 641,707   |
| 連結会計年度中の変動額合計           | △2,743 | 644,520     | 908,591   |
| 2026年1月31日残高            | 10,640 | 3,773,013   | 5,305,903 |

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

##### (1) 主要な連結子会社の名称

株式会社Cotori

株式会社エコ革

合同会社小美玉パワー1号

株式会社マーシャルアーツテクノロジーーズ

株式会社ファンクラブテクノロジーーズ

(注) 当連結会計年度において、株式会社マーシャルアーツテクノロジーーズ及び株式会社ファンクラブテクノロジーーズを新たに設立しましたので、連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称

明和建設工業株式会社

株式会社日生グリーン

株式会社PH ASIA

WATT-TUNE株式会社

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

主要な非連結子会社又は関連会社の名称

（非連結子会社）明和建設工業株式会社

（非連結子会社）株式会社日生グリーン

（非連結子会社）株式会社PH ASIA

（非連結子会社）WATT-TUNE株式会社

（関連会社） 株式会社AIオーラルテクノロジーズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未完工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3～22年  |
| 建物附属設備    | 3～18年  |
| 構築物       | 10～20年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年  |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年  |

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|        |     |
|--------|-----|
| ソフトウェア | 5年  |
| 商標権    | 10年 |

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる金額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しましては個別案件毎に期間を判断し、20年以内の合理的な年数で当該期間にわたり均等償却しております。

② 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ア. ITソリューション事業

受託開発及び自社ソフトウェアサービス等の提供を行っております。顧客に成果物を納め検収合格通知書を顧客から受領した時点又はサービスを提供した時点で、顧客に当該成果物又はサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は、契約条件に従い、概ね義務の履行後1か月以内に受領しております。

イ. SaaS事業

主に人材派遣会社向け業務管理システム「jobs」の提供を行っております。顧客との契約期間においてサービスを提供する履行義務を負っており、サービスの充足は契約期間にわたっており、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足につれて収益を認識しております。なお、取引の対価は、契約条件に従い、概ね義務の履行後1か月以内に受領しております。

ウ. 再エネソリューション事業

太陽光発電設備の販売については、顧客との売買契約に基づき、顧客に自社で開発・施工した太陽光発電設備を引渡した時点で当該物件の支配が移転すると判断し、一時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は、契約条件に従い、概ね義務の履行後1年以内に受領しております。

産業用太陽光設備の販売においては、太陽光発電設備の請負工事契約に基づいて、太陽光設備の施工を行う履行義務を負っております。顧客との工事請負契約に基づき、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、案件の見積工事原価総額に対する連結会計年度末までに発生した工事原価の割合に基づき算定しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができない場合は、原価回収基準により収益を認識しております。契約における取引開始日から

完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短い場合は、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

太陽光の自社売電については、当社グループが保有する太陽光発電設備から発生する電力を、電力卸売については、非FIT系発電所から購入した電力を顧客に供給する履行義務を負っております。これらの履行義務は顧客に対して電力を供給した時点で、当該電力に対する支配が顧客に移転したと判断し、当該電力の発電量に応じて収益を認識しております。

保守等メンテナンスについては、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行っており、顧客との契約に基づいて施設の継続的なメンテナンスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、メンテナンス期間にわたり契約金額を按分して収益を認識しております。

#### エ. スポーツDX事業

スポーツイベントを興行する履行義務を負っております。スポンサー及び顧客との契約に基づきスポーツイベントを興行した際に役務の提供が完了していると判断し、興行完了時に収益を認識しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        |             |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 8,126,598千円 |
| 無形固定資産 | 222,768千円   |

#### (2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は、主に土地です。

有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積っております。

なお、減損損失の認識の判定にあたり、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会等が承認した事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は主に受注見込等に基づく販売計画と考えております。また、翌連結会計年度に取得した固定資産については、資産計上したうえで減損損失を計上する可能性があります。

#### (3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 現金及び預金（定期預金） | 312,000千円 |
| 土地           | 486,335千円 |
| 建物及び構築物      | 12,327千円  |
| 機械装置及び運搬具    | 15,217千円  |
| 計            | 825,880千円 |

(注) 1. 上記のほか、太陽光発電設備等により将来発生する売電収入債権等を担保に供しております。

2. 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

担保付債務

|                |             |
|----------------|-------------|
| 短期借入金          | 1,702,366千円 |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 193,822千円   |
| 長期借入金          | 560,745千円   |
| リース債務          | 81,467千円    |
| <hr/>          |             |
| 計              | 2,538,401千円 |

2. 資産から直接控除した減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 1,206,274千円

3. 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

|               |             |
|---------------|-------------|
| りそな決済サービス株式会社 | 66,645千円    |
| 株式会社本田パワー     | 81,420千円    |
| 株式会社エコ革アセット   | 1,494,000千円 |

**(連結損益計算書に関する注記)**

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して掲載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識に関する注記) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,922,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
普通株式 1,335,600株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に株式の取得、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されております。社債及びリース債務は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日はおおむね6年以内であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、与信管理規程により同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入金の流動性リスクは、各部署からの報告に基づき、当社担当部署でグループ会社全体を管理し、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的

に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年1月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区分           | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|--------------|------------|-----------|--------|
| (1)投資有価証券    | 14,416     | 14,416    | —      |
| (2)長期貸付金（※2） | 186,750    | 179,117   | △7,632 |
| 資産計          | 201,166    | 193,533   | △7,632 |
| (3)社債（※3）    | 285,000    | 275,578   | △9,421 |
| (4)長期借入金（※4） | 3,474,090  | 3,516,051 | 41,960 |
| (5)リース債務（※5） | 103,314    | 99,465    | △3,848 |
| 負債計          | 3,862,405  | 3,891,095 | 28,690 |

（※1） 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2） 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

（※3） 1年内償還予定の社債を含めております。

（※4） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、返済期限の定めのない借入金 253,176千円については含めておりません。

（※5） リース債務（流動負債）を含めております。

（注1）市場価格のない株式等は、（1）投資有価証券には含まれておりません。

（単位：千円）

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | —          |
| 関係会社株式 | 247,324    |

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1 年内      | 1 年超<br>5 年内 | 5 年超<br>10 年内 | 10 年超 |
|-----------|-----------|--------------|---------------|-------|
| 現金及び預金    | 2,594,292 | —            | —             | —     |
| 受取手形及び売掛金 | 3,393,125 | —            | —             | —     |
| 長期貸付金     | 924       | 181,840      | 1,800         | 2,185 |
| 合計        | 5,988,342 | 181,840      | 1,800         | 2,185 |

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|        | 1 年以内     | 1 年超<br>2 年内 | 2 年超<br>3 年内 | 3 年超<br>4 年内 | 4 年超<br>5 年内 | 5 年超    |
|--------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| 長期借入金※ | 1,023,198 | 822,653      | 578,010      | 268,007      | 192,611      | 589,609 |
| 社債     | 115,000   | 140,000      | 30,000       | —            | —            | —       |
| リース債務  | 44,675    | 38,640       | 11,484       | 2,765        | 2,521        | 3,227   |
| 合計     | 1,182,873 | 1,001,294    | 619,495      | 270,772      | 195,132      | 592,836 |

(※) 返済期限の定めのない253,176千円は含めておりません。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分      | 時価   |        |      |        |
|---------|------|--------|------|--------|
|         | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券  |      |        |      |        |
| その他有価証券 |      |        |      |        |
| 投資信託    | —    | 14,416 | —    | 14,416 |
| 資産計     | —    | 14,416 | —    | 14,416 |

#### (2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

| 区分    | 時価   |           |      |           |
|-------|------|-----------|------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 長期貸付金 | —    | 179,117   | —    | 179,117   |
| 資産計   | —    | 179,117   | —    | 179,117   |
| 社債    | —    | 275,578   | —    | 275,578   |
| 長期借入金 | —    | 3,516,051 | —    | 3,516,051 |
| リース債務 | —    | 99,465    | —    | 99,465    |
| 負債計   | —    | 3,891,095 | —    | 3,891,095 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、取引金融機関から提示された価格により評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債

連結子会社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利の借入は、金利の変動を反映していることから、時価は当該帳簿価額によっており、固定金利の借入は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、返済期限の定めのない253,176千円は含めておりません。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

**1. 賃貸等不動産の状況に関する事項**

当社グループでは、東日本エリアその他の地域において、賃貸用の土地を所有しております。

**2. 賃貸等不動産の時価に関する事項**

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 |
|------------|-------------|
| 6,553,386  | 8,022,380   |

(注) 1. 期末の時価は、公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

# (収益認識に関する注記)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント              |                 |         |              |            | 調整額     | 連結<br>計算書類<br>計上額<br>(注1) |
|-----------------------|----------------------|-----------------|---------|--------------|------------|---------|---------------------------|
|                       | 再エネソリ<br>ューション<br>事業 | ITソリユー<br>ション事業 | SaaS事業  | スポーツDX<br>事業 | 計          |         |                           |
| 売上高                   |                      |                 |         |              |            |         |                           |
| 一時点で移転される財            | 6,189,754            | 1,126,998       | 19,623  | 98,978       | 7,435,355  | —       | 7,435,355                 |
| 一定の期間にわたり移<br>転される財   | 2,375,015            | —               | 194,783 | —            | 2,569,799  | —       | 2,569,799                 |
| 顧客との契約から生じる<br>収益     | 8,564,770            | 1,126,998       | 214,407 | 98,978       | 10,005,155 | —       | 10,005,155                |
| その他の収益(注2)            | 143,931              | —               | —       | —            | 143,931    | —       | 143,931                   |
| 外部顧客への売上高             | 8,708,702            | 1,126,998       | 214,407 | 98,978       | 10,149,087 | —       | 10,149,087                |
| セグメント間の内部売<br>上高又は振替高 | —                    | 28,168          | —       | —            | 28,168     | △28,168 | —                         |
| 計                     | 8,708,702            | 1,155,167       | 214,407 | 98,978       | 10,177,255 | △28,168 | 10,149,087                |
| セグメント利益又は損失<br>(△)    | 1,857,518            | 64,748          | △69,408 | 19,367       | 1,872,225  | —       | 1,872,225                 |
| その他の項目                |                      |                 |         |              |            |         |                           |
| 減価償却費                 | 227,464              | 13,544          | 7,792   | 3,574        | 252,376    | —       | 252,376                   |
| のれん償却額                | —                    | 3,134           | —       | 44           | 3,178      | —       | 3,178                     |

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、新たな事業の立ち上げに伴い、新たな報告セグメントとして「格闘エンタメDX事業」を追加しております。

第3四半連結期会計期間より「格闘エンタメDX事業」としていたセグメント名称を「スポーツDX事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）3. 会計方針に関する事項（4）その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ② 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### ① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

（単位：千円）

|               | 期首残高      | 期末残高      |
|---------------|-----------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 3,238,967 | 3,393,125 |
| 契約負債          | 525,615   | 2,850,457 |

（注）契約負債は主に、顧客からの前受金及び顧客からの未成工事受入金等であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、525,615千円であります。

### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

## （1株当たり情報に関する注記）

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 89円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円77銭 |

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

( 2025 年 2 月 1 日 から  
2026 年 1 月 31 日 まで )

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |              |                                    |              |         |         |
|---------------------|---------|---------|--------------|------------------------------------|--------------|---------|---------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |              | 利益剰余金                              |              | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |         |
| 2025年2月1日残高         | 630,300 | 186,300 | 186,300      | △57,349                            | △57,349      | △328    | 758,922 |
| 事業年度中の変動額           |         |         |              |                                    |              |         |         |
| 当期純利益               | －       | －       | －            | 42,293                             | 42,293       | －       | 42,293  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | －       | －       | －            | －                                  | －            | －       | －       |
| 事業年度中の変動額合計         | －       | －       | －            | 42,293                             | 42,293       | －       | 42,293  |
| 2026年1月31日残高        | 630,300 | 186,300 | 186,300      | △15,055                            | △15,055      | △328    | 801,216 |

|                     | 新 株 予 約<br>権 | 純 資 産 合<br>計 |
|---------------------|--------------|--------------|
| 2025年2月1日残高         | 13,384       | 772,306      |
| 事業年度中の変動額           |              |              |
| 当期純利益               | －            | 42,293       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,743       | △2,743       |
| 事業年度中の変動額合計         | △2,743       | 39,549       |
| 2026年1月31日残高        | 10,640       | 811,856      |

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 4～6年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用負担に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる金額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類（4）②収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |           |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 112,508千円 |
| 無形固定資産 | 10,695千円  |

#### (2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は、主に本社オフィスに係る建物附属設備です。

有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候があり減損損失を認識するかどうかの判定を行う場合には、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積っております。

なお、減損損失の認識の判定にあたり、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会等が承認した事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は主に受注見込等に基づく販売計画と考えております。また、翌事業年度に取得した固定資産については、資産計上したうえで減損損失を計上する可能性があります。

#### (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 300,000千円

子会社株式 1,193,002千円

---

計 1,493,002千円

担保付債務

短期借入金 876,616千円

1 年内返済予定の長期借入金 30,000千円

長期借入金 195,000千円

---

計 1,101,616千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 25,985千円

3. 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社Cotori 48,611千円

りそな決済サービス株式会社 66,645千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

金銭債権

未収入金 8,459千円

その他（流動資産） 6,213千円

金銭債務

買掛金 967千円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

|            |            |
|------------|------------|
| 営業取引による取引高 |            |
| 売上高        | 1,400 千円   |
| 売上原価       | 17,126 千円  |
| 販売費及び一般管理費 | 53,679 千円  |
| 営業取引以外の取引高 |            |
| 受取利息       | 2,777 千円   |
| 受取配当金      | 142,800 千円 |

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,922,400株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 612株

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 1,335,600 株

## （税効果会計に関する注記）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 繰延税金資産                |             |
| 貸倒引当金                 | 10,649 千円   |
| 未払事業税                 | 1,736 千円    |
| 資産除去債務                | 10,777 千円   |
| 税務上の繰越欠損金             | 89,524 千円   |
| その他                   | 491 千円      |
| 繰延税金資産小計              | 113,178 千円  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △89,524 千円  |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △23,654 千円  |
| 評価性引当額小計              | △113,178 千円 |
| 繰延税金資産合計              | - 千円        |
| 繰延税金負債                |             |
| 資産除去債務に対応する除去費用       | △8,511 千円   |
| 繰延税金負債合計              | △8,511 千円   |
| 繰延税金負債の純額             | △8,511 千円   |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位％）

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 法定実効税率             | 30.62   |
| （調整）               |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 34.12   |
| 住民税均等割             | 0.67    |
| 受取配当金の益金不算入額       | △102.84 |
| 評価性引当金             | 36.73   |
| その他                | △0.60   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | △1.30   |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等

| 属性                    | 会社等の名称      | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円)       | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------|-------------|--------|------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|---------------|--------------|
| 子会社                   | 株式会社エコ革     | 栃木県佐野市 | 100,000          | 太陽光発電設備の<br>施工・販売 | 34                        | 子会社                   | 当社借入に対する連帯保証(注1)    | 借入金残高<br>1,101,616 | —             | —            |
|                       |             |        |                  |                   |                           |                       | 資金の貸付(注2)           | 310,600            | 関係会社<br>短期貸付金 | 285,600      |
| 子会社                   | 株式会社Cotori  | 東京都港区  | 20,050           | IT受託開発            | 100                       | 子会社                   | Cotori借入に対する当社の連帯保証 | 48,611             | —             | —            |
| 子会社の役員及び役員が過半数を保有する会社 | 株式会社エコ革アセット | 栃木県佐野市 | 500              | 資産管理会社            | —                         | 子会社の役員及び役員が過半数を保有する会社 | 資金の貸付(注2)           | 178,000            | 長期貸付金         | 178,000      |

(注) 1. 当社は外部借入に対して株式会社エコ革より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

2. 資金の貸付については、取引金額は期中の平均残高を記載しています。また、貸付金の利率については、貸出期間に応じた市場金利を勘案の上、合理的な判断に基づき決定しています。

2. 個人

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 47円 35銭
- 1株当たり当期純利益 2円 50銭

**（重要な後発事象に関する注記）**

（連結子会社からの剰余金の配当）

当社の連結子会社である株式会社エコ革は、2026年2月13日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議いたしました。これにより、2027年1月期において、受取配当金142,800千円を営業外収益に計上します。なお、連結子会社からの配当であるため、2027年1月期の連結業績に与える影響はありません。